

### 3.8.4 連携研究部門 特別研究グループ

グループリーダー 松尾孝人 ほか7名

#### 先進的な研究開発を行う企業等への助成金支給等による支援

##### 【概要】

情報通信技術に関する民間企業の研究開発資源と NICT が提供する助成金制度を効果的に機能させ、情報通信の発展によって知的・文化的価値を創出するとともに、研究開発の成果を社会・国民に還元するべく、先進技術型研究開発助成金制度（以下、先進技術型研究開発助成金（テレコム・インキュベーション）、国際共同研究助成金、高齢者・チャレンジド向け通信・放送サービス充実研究開発助成金を「3制度」という）による支援を行っている。

助成金制度内容の周知のため制度説明会を全国で実施するとともに、公募を開始するに当たって官報、NICT Web サイトに掲載し周知を図った。

応募案件の採択に当たっては、外部の有識者・専門家から構成する外部評価委員会の審査結果に基づき、それぞれ3制度の目的に沿って高い研究成果が期待される案件の採択、交付決定を行った（図1）。

助成金交付の執行に関しては、研究開発の途中での実地調査（中間調査）及び研究開発の最終段階での実地調査（最終調査）を実施し、終了時に助成対象事業者から提出された実績報告書に関して経理検査を行うなど、助成金の交付決定及び使途の適正化に努めた。

##### 【平成22年度の成果】

3制度について、先進技術型研究開発助成金（テレコム・インキュベーション）は3件、国際共同研究助成金は4件（うち継続2件）、高齢者・チャレンジド向け通信・放送サービス充実研究開発助成金は8件について、それぞれ助成を行った。

また、高齢者・チャレンジド向け通信・放送サービス充実研究開発助成金による研究成果が、社会や産業において広く活用されるようにするため、「第37回国際福祉機器展」(平成22年9月29日～10月1日の3日間 東京ビッグサイト 来場者約11.9万人)において研究成果のデモ展示及び研究成果の発表を行った（図2）。デモ展示ブースには延べ2,100人以上の来場者があり、来場者のアンケート調査では86%の方々から有益であったとの回答とともに、事業化・製品化への強い期待が寄せられた。



図1 先進技術型研究開発助成金制度



図2 平成22年9月29日～10月1日 国際福祉機器展での展示ブースの様相